

[テーマ]

基準Ⅲ-D 財的資源

- (a) テーマ全体の自己点検・評価の要約を記述する。

日本私立学校振興・共済事業団作成の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」では本学園は「A3」に区分され、財務状況は安定している。

本学のみ資金収支は3年連続支出超過となっているが、併設の金城大学医療健康学部の新学科増設に伴う特殊要因を除けば、本学園全体の資金収支は3年間にわたり均衡しており、本学の支出超過分は十分資金援助できる状況にある。

本学のみで見ると、消費収支における帰属収支差額は3年連続支出超過となっているが、本学の帰属収支差額のマイナス幅は、十分改善可能であり、かつ学園全体で十分補充することが可能な範囲となっている。

教育研究経費比率は3か年平均で本学及び学園全体とも20%を超えており、教育研究機器・備品についても十分整備してきている。

学生納付金収入が本学帰属収入の約80%を占めることから、年間学生募集計画を策定し、オープンキャンパス、高校訪問等の活動を教員と事務職員が一体となって行うことにより、3学科の入学定員充足率は平成24(2012)年度までほぼ100%を超えていた。また、時代の要請にあった各学科のコースの改編を行うことにより、適切な定員管理とそれに見合う経費のバランスをとるように努めている。

人事計画については、退職者の補充を中心に、年齢構成等を勘案しつつ、採用している。

- (b) 自己点検・評価に基づく改善計画を記述する。

本学は平成24(2012)年度まで収容定員を満たしていたものの、平成25(2013)年度の収容定員充足率は、96.4%(幼児教育学科専攻科福祉専攻、留学生別科を除く)に悪化した。特色ある教育を行い、また教職員一体となった計画的な学生募集活動を行うことにより、入学定員確保に努める。

また、クラス担任制をとっていることから専任教員の割合が高く、人件費比率が高くなっている。帰属収支差額は3年連続支出超過となっており、計画的に人件費や経費の見直しを図る。

教育研究経費の比率向上は、さらに改善を図る。

〔区分〕

基準Ⅲ-D-1 財的資源を適切に管理している。

(a) 自己点検・評価を基に現状を記述する。

日本私立学校振興・共済事業団作成の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」では本学園は「A3」に区分され、財務状況は安定している。【提出資料：No.26】

本学のみ資金収支は3年連続支出超過となっている。平成22(2010)年度の資金収支は612万円の支出超過であったが、平成23(2011)年度、平成24(2012)年度はそれぞれ2,135万円、4,404万円の支出超過となり、これを法人全体で補っている状況である。

本学園全体の資金収支は、平成25(2013)年度に開設した金城大学医療健康学部作業療法学科の建物増築に伴い、一時的に支出超過となったが、この特殊要因を除けば、過去3年間にわたり均衡しており、本学の支出超過分は十分資金援助できる状況にある。【提出資料：No.23】

本学園全体の、消費収支における帰属収支差額は過去3年いずれも収入超過で推移している。ただし、本学のみで見ると、帰属収支差額は3年連続支出超過となっており、本学の人件費が高いことが要因の一つとなっている。本学は、特色の一つであるクラス担任制をとっていることから、専任教員の割合が比較的高く、専任教員対非常勤教員の割合は全国短大平均241.7%(平成23(2011)年度)に対し、本学は143.2%となっている。

本学の帰属収支差額のマイナス幅は、本学単体でも教員の年齢構成等を漸次見直すことや、経費の節減により十分改善可能であり、かつ学園全体で十分補充することが可能な範囲となっている。本学の存続を可能とする財政は維持されている。

本学園の純資産は毎年増加しており、貸借対照表は健全に推移している。【提出資料：No.24】

退職給与引当金は要引当額の100%を計上しており、退職給与引当特定預金を毎年度積み増ししている。

資産運用については、「学校法人金城学園資産運用規程(以下、「資産運用規程」という。)」に基づき銀行預金を中心に、適切に運用している。【備付資料：No.88】

教育研究経費は、さらに充実を図る必要はあるものの、3か年平均で本学及び法人全体とも20%を超えている。【提出資料：No.25】教育研究用の施設設備及び図書等の学習資源については、毎年度の予算編成により、適切な資金配分を行っている。

本学は、平成24(2012)年度まで、幼児教育学科専攻科福祉専攻、留学生別科を除く3学科で収容定員を充足していたので、これまでの財務蓄積もあり相応の財務体質を維持している。

(b) 自己点検・評価を基に課題を記述する。

本学は平成 24（2012）年度まで、収容定員を満たしていたものの、平成 25（2013）年度の収容定員充足率は 96.4%（幼児教育学科専攻科福祉専攻、留学生別科を除く）に悪化した。また、クラス担任制をとっていることから専任教員の割合が高く、人件費が高くなっている。帰属収支は 3 年連続支出超過となっており、入学定員確保に引き続き最大限の努力を行うとともに、人件費や経費の見直しをさらに行う必要がある。

教育研究経費の比率向上は、さらに改善を図る必要がある。

基準Ⅲ-D-2 量的な経営判断指標等に基づき実態を把握し、財政上の安定を確保するよう計画を策定し、管理している。

(a) 自己点検・評価を基に現状を記述する。

外部環境として、全国的には 4 年制大学への志向が高まっており、北陸地域も例外ではない。本学は幼児教育学科、美術学科、ビジネス実務学科の 3 学科が、それぞれ社会とのつながりを意識しながら特色ある教育を行ってきており、当地域で高い評価を得ていることが本学の大きな強みである。引き続き北陸地域で拠点となる短期大学を目指す。

平成 23（2011）年度には「原点をみつめ、今なすべき事」を再確認するため、本学を含む金城学園全体の中長期事業計画を策定した。【備付資料：No.83】この中長期事業計画を基に、教授会、職員会議の場で説明会を開き、本学園の経営課題等について情報を共有している。

学生納付金収入が本学帰属収入の約 80%を占めることから、財政上の安定を確保する上で、学生募集は最も重要な活動である。学生募集活動は入試広報部が中心となり、年間の学生募集計画案を策定し、部科長会議、教授会の審議を経て決定している。この計画に基づきオープンキャンパス、高校訪問等の活動を教員と事務職員が一体となって行うことにより、3 学科の入学定員充足率は平成 24（2012）年度まではほぼ 100%を超えていた。また、時代の要請にあった各学科のコースの改編を行うことにより、適切な定員管理とそれに見合う経費のバランスをとるよう努めている。

人事計画については、退職者の補充を中心に、年齢構成等を勘案しつつ若年層から、採用している。

施設設備については、平成 21（2009）年度に A 棟の耐震補強工事を行った。平成 25（2013）年度に金城大学医療健康学部で作業療法学科を増設することもあり、近年は大学部門の施設設備の拡充が続いているが、本学の主な校舎は築後 37 年を経過しており、近い将来に改築を検討する必要がある。

その他の収入増加方策としては、文部科学省の競争的資金の獲得に教員・事務職員が一体となって活動している。平成 20（2008）年度から平成 24（2012）年度にかけて次表のとおり 5 件の新規採択があった。

プログラム名	取組名称	実施年度	補助金額
質の高い大学教育推進プログラム	保育人材養成に係る「特化教育」の展開	平成 20 年度～平成 22 年度	38,481 千円
大学教育・学生支援推進事業【テーマ B】	“Face to Face”の就職支援～3つの強化策～	平成 21 年度～平成 22 年度	19,660 千円
大学生の就業力育成支援事業	就業力育成バージョン・アッププロジェクト	平成 22 年度～平成 23 年度	22,643 千円
産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化	平成 24 年度～平成 26 年度 (継続中)	18,380 千円
私立大学教育研究活性化設備整備事業	アクティブラーニング設備による遊学精神の深化	平成 24 年度	9,417 千円
合 計			108,581 千円

本学では処分予定の遊休資産はない。

学内への経営状況の公開については、職制会議での説明や教授会等での理事長からの訓示を通して、情報及び危機意識の共有に努めている。

(b) 自己点検・評価を基に課題を記述する。

特色ある教育を行い、また教職員一体となった計画的な学生募集活動を行うことにより、入学定員確保に引き続き最大限の努力を行う必要がある。

また人件費比率が比較的高いため、永続的な教職員の生活基盤の確保という観点から、計画的な教職員の年齢構成の見直しや給与体系の整備が必要となっている。

◇ 基準Ⅲについての特記事項

(1) 以上の基準以外に教育資源と財的資源について努力している事項。

特になし。

(2) 特別の事由や事情があり、以上の基準の求めることが実現（達成）できない事項。

特になし。